

# あしひこ

No.141  
2014

平成26年9月末現在

事業社数	20社
被保険者数	1,758人
被扶養者数	1,930人

神戸新聞健康保険組合

神戸市中央区東川崎町1-5-7  
☎(078)362-7166

## 健保組合と事業主連携

# データ基に保健指導

## 平成27年度に本格始動

### 新事業「データヘルス」

企業と健保組合が連携して加入者の健康増進と生活習慣病の重症化を防ぐ保健事業「データヘルス計画」が平成27年度から本格的にスタートします。現在、来年度の実施に向け、健保組合で具体的な計画を策定中です。

昨年、安倍内閣が打ち出した「日本再興戦略」の一環。高齢化、少子化を踏まえ、従業員と、その家族の健康管理を進め、医療費抑制を図る保健事業です。特長は①健保組合の各種データの活用②事業主と健保組合の連携③PDCAサイクルです。

電子化が進む健保組合の各種データを、国が開発したプログラムで分析します。医療機関から届く診療報酬明細書「レセプト」、特定健診などから傾向や特徴を抽出。各事業所の事情に合った

た保健事業を策定する一助とします。

事業の展開は、健保組合と事業主が協働する「コラボヘルス」で進めます。健全な企業経営は、従業員の健康づくりと密接に関係しています。従業員の健康維持は生産性の維持・向上のほか企業のイメージ強化など企業活力の源泉であり、財産です。

また事業は、内容を絶えず見直し、検証、修正、実行する「PDCAサイクル」で実施します。「PLAN」計画、「DO」実施、「CHECK」評価、「ACT」改善を繰り返し、より効率的な保健事業を進めます。

今後、年度内に健保組合が計画を策定。各事業主、加入者に公表、監督官庁に提出し、新年度から実施します。

## 健保存続へ電子投票

存続の危機にある健保組合を守るため健康保険組合連合会が進める「あしたの健康プロジェクト」に賛同意志を、WEB投票で示そう。

健保連が掲げるのは①国民皆保険制度を維

持しよう②現行の保険制度による、現役世代の負担を改善しよう③高齢者医療費への公費負担を増やし、現役世代の負担を軽減しよう。

賛同の投票は「健保VOTE!」(www.ashiken-p.jp/vote/) にアクセスしてください。

健保VOTE!

検索

# 伸び悩む保険料収入

## 経常赤字1億5千万超

神戸新聞健康保険組合の平成25年度収入支出決算案が7月17日に開かれた組合会で承認されました。経常収入は8億6757万円（前年度比94.5万円減）、経常支出は10億2395万円（同1億7754万円増）。経常収支額は1億5638万円の赤字で、財政調整事業交付金を加えた決算収支も1億4143万円のマイナスでした。原因は高齢者医療制度に支出する国への納付金、保険給付費の上昇。6年ぶりの黒字決算だった24年度から一転、大幅な赤字となりました。

### 平成25年度決算

◇平成25年度収支決算表【一般勘定】

	主な項目	平成25年度	平成24年度
収入	健康保険収入	843,312	853,853
	調整保険料収入	14,477	14,657
	繰入金	200,000	30,768
	財政調整事業交付金	14,950	7,857
	特定健診等事業収入	3,384	3,356
	雑収入	20,641	18,810
	その他	246	234
	合計	1,097,010	929,535
支出	事務費	49,741	45,576
	保険給付金	481,536	431,533
	納付金	442,729	319,248
	保健事業費	45,343	44,628
	財政調整事業拠出金	14,475	14,656
	その他	4,611	5,431
	合計	1,038,435	861,072
	経常収支	-156,382	30,606
	収支決算	-141,432	38,463

単位千円

### 収入

収入合計は10億9701万円（同1億6747万円増）。収入の柱で、被保険者、事業主からの保険料収入は、8億4301万円（同1052万円減）。収入算出の基礎となる主な決算基礎数値と前年度比は、平均被保険者数1805人で14人減、平均標準報酬

### 介護保険

介護保険は、収入9,001万円（同155万円増）、支出8,272万円（同77万円増）となりました。

25年度平均の被保険者たる第2号被保険者数（被扶養者含む）は1,498人（同19人増）。内訳は被保険者数981人（同17人増）、被扶養者数517人（同2人増）。一方、平均標準報酬月額（育休保険料免除者含む）は58万3,096円（同5,920円減）となりました。減少幅は毎年縮小していますが、漸減傾向は続いています。介護納付金の負担増は避けられず、介護の財政も厳しさを増すと予想されます。

月額48万9020円（育休免除者分除く）で853円減、総標準賞与額5億9339万円（育休免除者分除く）で973万円減と、いずれも減少したのが影響しました。

一方、繰入金は別途積立金から2億円を繰り入れ、収入不足を解消しました。このほか財政調整事業交付金1495万円、定期健診の事業主負担分、人間ドック、がん検診などの自己負担分であるその他施設利用料収入は1327万円でした。

# 膨らむ国への納付金

## 医療費上昇の抑制急務

### 支出

支出合計は10億3843万円（同1億7736万円増）となりました。納付金4億4

272万円（同1億2348万円増）と、保険給付費4億8153万円（同5000万円増）の増額が響きました。

赤字の大きな要因となった納付金は、健康保険収入の52%を占める結果となりました。

主な内訳は前期高齢者納付金1億9366万円（同1億1812万円増）、後期高齢者支援金2億107万円（同582万円増）。前期高齢者納付金は制度が始まった20年度以降、最高額でした。

今後、団塊の世代が前期高齢者に移行することから、さらに過重な負担は避けられそうにありません。しかし前期高齢者納付金は、加入する前期高齢者（65～74歳）の保険

給付費や人数から算出されるため、長期的な予測は困難です。今後も動向に注目しながら対象年齢への保健指導などが必要となりそうです。

保険給付費は21年度決算以来の前年度比プラスとなりました。とくに法定給付費は4億7448万円（同5200万円増）と大きく伸びました。主な内訳は被保険者1億83

02万円（同74万円増）、被扶養者2億5940万円（同4356万円増）。今後、医療費抑制には被扶養者への働きかけを考慮しなければなりません。

給付費が膨らむ中、薬剤支給は6982万円と、同163万円減で、23年度をピークに2年連続の減少となりました。近年、当健保組合は、

保険料収入と保険給付費・納付金の推移



新薬と薬効がほぼ変わらず安価な後発医薬品（ジェネリック）の利用促進を進めており、今後の動向に注目、検証します。

保健事業は、新規の疾病予防事業として「ウオーキング・チャレンジ」を実施しました。ハーバー本社で1日のみ開催の「健康フェア」に代わり、WEBと歩数計を利用したバーチャル・ウォーキング。場所、時間を選ばず、手軽な事業で96人が応募、76人が参加しました。

保険給付費と納付金が保険料収入を上回るケースが24年度を除く20年度以降、恒常化しています。今後も被保険者数、給与の伸びが容易に見込まれない状況です。半面、医療技術の進展と高齢化で医療費の上昇は否めません。財政の健全化に向け、今後、時期を得た料率改定、効果的な保健事業の実施が欠かせないでしょう。

◇ 決算、事業報告のほか、組合会では国が求める「データヘルズ計画」と、当健保組合の付加給付制度の見直しについて説明。また高齢者医療制度に公費投入の拡充を求める決議文が満場一致で採択されました。

平成26年度春季定期健診受診率

	対象者	受診者	受診率
神戸新聞社	869	830	95.5%
神戸輸送センター	88	83	94.3%
神戸新聞事業社	87	87	100.0%
文化センター	39	39	100.0%
健保組合	4	4	100.0%
ラジオ関西	47	47	100.0%
サンテレビジョン	170	141	82.4%
デイリースポーツ	42	37	88.1%
サン神戸映画社	17	12	70.6%
総合印刷	157	145	92.4%
神戸新聞興産	26	25	96.2%
総合折込	39	39	100.0%
文化財団	4	4	100.0%
厚生事業団	5	4	80.0%
京阪神エルマガ	71	66	93.0%
デイリープレス	15	15	100.0%
地域創造	28	27	96.4%
神戸新聞会館	5	5	100.0%
Dスクオリティ	50	47	94.0%
任意継続	68	43	63.2%
合計	1,831	1,699	92.8%

受診率

92.8%

26年度春季定期健  
全員受診は8事業所

平成26年度「春季定期健診」は、受診率92・8%で、昨年度春季定期健診より0・3%減となりました。任意継続者を除く全19事業所では93・9%と、全国受診率は81・5%（厚生労働省平成24年度労働者健康状況調査）を大きく上回りました。

受診率は、今回もほとんどの事業所が8割以上と高い率を占めました。100%受診は神戸新聞文化センターなど8事業所。昨年度春季比で1事業所減、同じく秋季比では2減と微減傾向でした。

昨年度春秋で7割台後半

40歳～74歳の被扶養者を対象に「特定健康診査」（メタボ健診）の無料受診券を配布しました。有効期限の平成27年3月31日までに受診をお願いします。受診券とともにお送りし

特定健診の  
受診券配布

だったサンテレビジョンは82・4%と伸ばしました。一方、今年2月にポータアイランドから三宮に移転したサン神戸映画社は前回秋季比1・8%増ながらも70・6%に止まりました。今回、受診票などの作成、封入で定期健診を委託している神戸中央病院でミスが発生しました。急ぎよ再発行など各事業所、受診対象者にはご迷惑をおかけしました。このようなことが、二度と起こらぬよう健保組合として監督、管理を強化していきます。

健康保険組合公告

健康保険法第47条第2項に規定する神戸新聞健康保険組合の平成26年9月30日現在の平均標準報酬月額を次の通り公告します。

平均標準報酬月額 30等級 500,000円 平均標準報酬日額 16,670円

退職後、任意継続者として神戸新聞健康保険組合に加入されている方は、平均標準報酬月額または当人の従前の標準月額のうち、いずれか低い額で算出します。適用は平成27年4月からです。

た「特定健診医療機関リスト」から受診場所を選び、自身で予約します。受診時には、受診券と健康保険証を必ず持参してください。